

## 第1回小平市児童発達支援センター検討委員会 会議要録

日 時	平成30年10月5日（金） 午後2時～4時
場 所	小平市健康福祉事務センター 第3、第4会議室
出 席	委員：9人 健康福祉部長、事務局6人 傍聴者7人

### 1 開会

### 2 依頼状の交付

### 3 健康福祉部長挨拶

### 4 委員自己紹介

### 5 委員長及び副委員長の互選について

### 6 配付資料の確認

事前送付資料のほか、委員から資料の追加要望があったので、「児童発達支援ガイドライン」の概要と「保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書」の抜粋を本日配付した。

### 7 児童発達支援センターの概要について

事務局より資料3に沿って説明。

平成29年度に策定した第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画の中で発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターを、平成32年度末までに設置することを成果目標としている。設置の成果目標を受けて、今回児童発達支援センター検討委員会を立ち上げた。

厚生労働省が平成29年7月に児童発達支援ガイドラインを策定した。本日委員からガイドラインの概要の資料をいただいたが、ガイドラインの中に書かれている役割を抜粋して資料3に記載した。

市では様々なところが相談や療育を行っているが、市の中核的役割を担う施設がないことから、小平市発達支援相談拠点検討委員会の報告書でもそのような役割を担う拠点が必要であるとの提案があった。児童発達支援センターを市の中核施設として位置付けていく。

市では今後人口減少が想定されており、施設の再配置を考えていかなければならないため、平成27年12月に策定した公共施設マネジメント基本方針では、床面積20%減を目指す方向となった。このことから新たな施設を作ること困難であるため、基本的には既存施設の改修を考えていく。

本年度は、健康福祉事務センター、福祉会館及び中央公民館の合築や小川駅西口再開発ビルの中に公共施設を含めていくなど、個別具体的な計画について市民説明会を実施している。

(委員長)

質問はあるか。

(委員)

成果目標という言葉はどのような意味で使われているのか。

(事務局)

第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で、必要なサービスの供給量を計画に盛り込んでいるが、これは市が3年間の計画の中で果たすべきことを盛り込んで計画を策定するようにとの厚生労働省や都からの通知に基づいている。その中で成果目標を定めており、その中に児童発達支援センターがあり、他にも1年以内、3年以内という目標があり、そういうものを成果目標という。

(委員)

成果目標の定義は。成果と目標という2つの言葉がくっついているので、ただの目標とは異なるのか。

(事務局)

3年間で成果を出していく目標を定めている。

(委員長)

実際に結論を出していくという意味でよいのか。続いて追加資料について説明をお願いする。

(委員)

「児童発達支援ガイドライン」の概要の、児童発達支援の提供すべき支援のうち、【本人支援】の5領域について支援していくという言葉と、事務局資料3の抜粋に追加してほしい。このあと機能の本人支援の療育で意見を述べたいので用意した。

「保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書」だが、保育所等訪問支援は福祉が教育にアウトリーチで入っていくのに必要不可欠な事業だと思う。実際に利用している子どもは少数であり知られていないので理解をしていただきたくて資料をお願いした。

## 8 求められる機能について

事務局より資料4について説明。

(事務局)

児童発達支援は必須機能なので実施する。言語相談訓練も必要と考えている。小学生・中学生・高校生向けのソーシャルスキルトレーニングだが、児童発達支援センターは18歳まで対応することから、現在は中高生に対する療育がないので案としてあげている。年齢に応じた療育内容について議論いただきたい。

計画相談、障がい児相談支援とあわせて発達に対する相談が必要だと思うが、相談対象、相談の形態、相談体制等について議論いただきたい。

中核的機能として地域の支援機関との協力が必要となる。次回、連携について時間をとって検討したい。

地域支援機能は、専門性を有する者が外に出て行って対応することになると思う。

研修機能は、家庭以外の時間を過ごす場の支援力の向上を図る。今まで行っている研修などを児童発達支援センターで実施できればと思う。

啓発機能は、市民に対して発達障がい等の理解を深めていく。

家族支援機能は、今後ポイントとなると思う。ペアレントメンターは鳥取県が先進的だが、東京都でも29年度から実施している。このペアレントメンターを活用した事業ができるのではないかと考えている。保育所等訪問支援はアウトリーチができる有力な事業。親の会支援については、子ども家庭支援センターのまもらっこの会の例がある。

情報収集・提供機能は、中核的施設である児童発達支援センターが情報を収集し発信していくもの。

(委員長)

意見、質問はあるか。児童発達支援センターの設置は成果目標にあるので、中身や機能について提案はあるか。

(委員)

新たに児童発達支援事業を持つ児童発達支援センターをどこかに作るのか、それともあすの子園を含めた再編か。

(事務局)

資料3のとおり、新築は困難なので既存施設にセンターの設置を考えている。現在児童発達支援を行っているたいよう福祉センターが拠点になる可能性が高い。また、小平福祉園や緑成会整育園も児童発達支援を行っているので調整を行っていきたい。

(委員長)

現在の児童発達支援事業にセンター機能をもたせて拡充していくということか。他には。

(委員)

求められる機能についてだが、療育機能と相談機能になると思う。外来では自閉症スペクトラムやADHDの方々が多く受診している。それ以外に不器用、チック、吃音、読み

書き障がい、学習障がいなどの方々が幅広く療育や相談を受けられるように文言に反映してもよいのでは。運動面の支援も重要で、18歳までなら学習面の指導支援も療育にどのように取り入れて含めることも検討したらよいのでは。発達支援の相談を受けたとき、どのような困り感をもつ方からの相談を受けるのか、明確にしてはどうか。

（委員長）

学校ではどういう支援が必要か、どういう子どもを対象にするべきか、意見をお願いしたい。

（委員）

今は、発達支援という意味では、幼少期の早期発見・早期支援がポイントとなっている。また、高校や大学でも支援が必要だと言われている。小・中学校の範囲では支援する手立ては色々あるので、就学前からの支援ができるとよい。福祉と教育の繋がりが今まではほとんどなく、就学前に支援を受けていたのに、小学校に入ると情報が途切れ、支援が繋がっていかない。隙間のない支援が繋がっていくような機能がセンターにあるとよい。

（委員長）

幼少期について意見をお願いしたい。

（委員）

就学前は障がいの有無よりも子育ての難しさに悩んでいる。障がいなのか、強い特性なのかについて気軽に相談できる場所がないと聞く。小平福祉園には障がい者がはっきりしている親子が来る。障がい者が不明確な親子をどう支えるか、児童発達支援センターがあれば良いという話ではなくて、地域でどうやって支援していくか、地域のネットワークが重要だ。

親子くれよん教室を始めたところ、20組のうち3分の1から4分の1は障がいと関係なく居場所がなくて来ている。地域の中での遊ぶところ、気軽に遊べるところを知らなかったり踏み出せなかったりしているようだ。

毎週土曜日に小学生くらいまでの子どもとその親を対象とした園庭開放、場所の開放を実施しているが、その中で困り事から色々な相談を受けることができるのではないかと考えている。

障がい者が明確だと専門機関に行く。障がい者が不明確だと、どこに行ったらいいのか。そういう意味で児童発達支援センターをつくることも大切だし、地域のネットワークの構築も今後の課題だと思う。

小平福祉園は建替えの際に児童発達支援センター機能を想定しないで児童発達支援事業の認可を取った。改築は難しいので児童発達支援センターは難しいが、児童発達支援センター機能のネットワークには参加したい。

（委員）

小平市障害者福祉センターは、様々な人に利用して欲しいという思いから、たいよう福祉センターという愛称をつけた。障害者福祉センターは障がい者のためだけの施設とかわ

れてしまう。言語相談訓練等、幅広く利用してほしいという思いがある。今後児童発達支援センターを設置する際も、いい愛称をつけて利用や相談が誰でもできるセンターにして欲しい。

たいよう福祉センターで実施している言語相談訓練は、1歳6か月健診、3歳児健診からの紹介又は保育園と幼稚園からの相談で利用されている。

巡回相談事業は保育所等訪問支援事業とは異なるが、現在、保育施設と幼稚園の要望に応じて巡回相談事業を実施している。

児童発達支援事業としては、主に発達の遅れのある児童を対象に、あすの子園がある。

(委員長)

どのような子どもを受け入れるのか検討する際に、発達の遅れが明確な子どもから、そうでない子どもまで幅広くいるという指摘と、どこでどういう形で相談体制を構築していくかという指摘があったが、子ども家庭支援センターや保健所などすでにあるサービスとの整理が必要と考えるがいかがか。

(委員)

児童発達支援センターができることで切れ目のない支援の可能性はたくさんあると思う。子ども家庭支援センターと児童発達支援センターの対象年齢は同じだが、子ども家庭支援センターは障がいの有無に関係なく全ての家庭を対象としており、その中には発達や障がいの相談もある。

15年前に子ども家庭支援センターができたときに、親子で気軽に参加できる「ひろば」というところに、障がいがある、あるいは発達の遅れがあるような親子が遊びに来たが、「うちの子は他の子と違う」と感じ、ひろばに入りにくいという保護者がいた。その方々が安心していられる場所がほしいということで、まもらっこの会を立ち上げた。子育ての初めにつまずきを感じたという人であれば障がいの有無によらず受け入れてきている。

月に3回開催しているが、子ども家庭支援センターが窓口になっていることが特徴。いきなり親同士の会に参加すると、親が暗い見通しをしてしまい、かえって苦しくなってしまう場合もあるし、専門家の目を通して医療等に繋げてほしいという場合もあるので、まずはセンターの相談員が様子を見て、まもらっこの会に参加するタイミングとしてちょうどいい時に繋いでいる。子ども家庭支援センターの機能と親同士のグループの良さ両方を活かしている。

ひろば機能があると発達の遅れなどを親が認識していないうちに子育てのしにくさのところから声をかけたりして、その中で時期を見て親の受け止め方も含めて早期に対応することができる。他の機関から繋がる場合もセンターを中継地点にして、相談することがいいことであると保護者に理解してもらってから、適切なところに繋いでいる。

子どもが小さいときは子どもの居場所というと親子で行く居場所になる。小・中学校になると子どもの居場所がなくなってくるので、子どもが課題に向き合っていける居場所が児童発達支援センターの中にできればよい。

(委員長)

いままでの議論をまとめると、窓口、入口としての相談機能をどのように実施するのか。対象、広報の方法、どのように療育機能に繋げるのか。

また、こういった子どもを対象とするかで、こういった専門職、人員を配置するのかということになる。

最後に、幼児期はもちろん、児童期から青年期まで年齢に応じた支援をどう提供していくのか議論が必要かと思う。

(委員)

資料4の8つの機能について、療育という言葉は基本的に医療機関が使う言葉なので、医療的サービスを受けられるという誤解が生じる可能性がある。療育の内容を含みつつ個別支援機能などの言葉に変えた方がよいのでは。

8つの並び順は、誰が誰に対してサービスするのか、誰が誰に向けて話をもっていくのか、分かりやすくした方がよい。中核的施設として市民の方々にサービスを行う中心となる機能は、ここで言う療育、相談、家族支援で、それに付随して次に地域支援が来るかもしれない。何を中心にするかを考えて順番に考えた方が利用者にわかりやすい。啓発は事業としては最後の方かもしれないが、どこに力点をおいてどこから解決していくか検討していったら、順番を変えた方がよい。

(委員)

まずは、相談、療育。次は家庭支援に重きをおいてもらいたい。そのあとはセンター機能としての研修機能、地域支援機能、コーディネート機能だと思う。家庭支援の中には、障がいがある子を育てていくために家族の研修を入れてほしい。複数の将来像があることを教えてほしい。

(委員)

言葉を整理した方がよい。中核となる児童発達支援センターができるならば、小平市の発達支援で使われている言葉を一度総ざらいして、実体に合って利用する家族からわかる名称を考えていただきたい。

例えば、言語相談訓練は、「言語訓練」と「相談」訓練を分けてもらいたい。「相談」は18歳まで行っているが、「言語訓練」は事実上就学前の2年間で終わる。言語相談訓練となると対象は18歳までとなり、まるで18歳まで訓練を受けられているという誤解を与えている。また、実際は言語に限らず様々な支援を行っている事業なので、例えば「発達支援プログラム」といったように、大きな意味で子どもを育てているためのトレーニング、プログラムだとわかる名称への見直しを検討していただきたい。

追加配付資料「児童発達支援ガイドライン」によると、【本人支援】の5領域「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」のうち、運動面が小平市の療育事業の中にはない。運動的なアプローチがある方がよい子どももいるので、年齢に応じた療育機能に新しく運動プログラムを加えられないか。

現在小平市の一学年の出生数は約1,500人。その中で発達が気になる子どもが10%だとすると150人。150人×18学年=2,700人が対象となる。1対1で見ている言語訓練では発達障がい全体を支えていくには無理がある。何か別のものを考えていかないと療育にならない。

どなたでも利用できる施設だが、障がいと思われる子どもとその保護者が優先的に遊べる広場があると安心だ。児童館だと他の子に迷惑をかけてしまうので連れていけないという声がある。

(委員)

今回福祉型児童発達支援センターを提案していて治療を行わないとのことだが、実際に医療的ケアを受けている子どもの相談は受けられるのか。

対象範囲により変わってくるが、健康推進課、子育て支援課などとの庁内連携があれば教えてほしい。

(委員長)

市役所の発達支援の担当課を小平市発達支援相談拠点検討委員会で提言したが、いかがか。

(事務局)

相談をうけて医療的ケアに繋がる事業所の紹介を行いたい。医療的ケアを行う人材が必要だという意見があれば、相談機能だけでなく本人支援に対する機能も視野に入れていかなければいけないと考えている。今回の計画の中でも医療的ケアの協議の場を設置していくことになっており、具体的な市の取組についてもそうした場で考えていきたい。

発達支援担当部署については、児童発達支援センターの機会をとらえそうした部署を作っていきたいと担当課としては考えている。教育や子育ての担当課を統合した部署についても検討したい。

(委員長)

障がい者支援課としては担当部署をつくりたいが、実際につくるとなると関連各課との調整が必要ということか。担当部署についてはこの検討委員会でも提言していきたい。

嘱託医1人と基準にあるが、医師の診察等の療育機能を持たせることなのか。

(委員)

医師がいても病院ではないので、基本的には健康管理で診断のための医師ではないと理解している。医療型だと薬物治療のようなものを想定しなければならないと思う。療育という言葉は厳密にはどうかと思う。

(委員)

医療型だと主治医の診断のもとに服薬等のオーダーがあるイメージなのだが。

(委員)

療育センターなどの医療を行っているところが児童発達支援センターを併設するなら医療型ができると思う。新たに医療型を作るのはハードルが高い。

(委員)

障害者福祉センターでは、嘱託医はどのように言語聴覚士と連携、役割分担しているのか。

(委員)

言語相談訓練事業は、言語聴覚士が資格に基づいて訓練している。何かの診断をすることはできないが、発達の検査は行っている。通所部門において嘱託医はいない。健診のための医師を依頼しているが、診断までは行ってもらっていない。

(事務局)

補足だが、先日東京都に確認したところ、嘱託医は児童精神科か小児科の医師で、月1回程度来所するという場合が多く、年齢に応じた子どもの発達状況確認を行い投薬は行っていないと聞いた。

(委員長)

以前勤めていたセンターでは嘱託医が診断していたので同様のケースもあると思うが、医師の役割について意見はあるか。

(委員)

嘱託医は職員の健康管理をするものと思っていたが、小児科か児童精神科の医師が子どもに対応するとのことなので、どの程度医師が現実的に関われるかによると思う。員数的に診断治療の計画までとなると病院機能になってしまう。ちょっとした相談や助言がベースで、嘱託医が果たせることとしては、少し問題が複雑で病院につなぐ必要がある場合にアドバイスをする繋ぎ役になることはあり得ると思う。

(委員)

もう少し強く繋がりたいとき、もう少し訓練をしたいときに医師に案内された。

(事務局)

医療型と福祉型の整理だが、児童発達支援センターは児童福祉法に基づく障がい児へのサービスとなる。医療型だと設備等の最低基準として診療所と同じになるので、市で設置するのは難しい。

(委員)

配付資料4の順に沿って、まとめて意見を申し上げる。

「療育機能」の言語相談訓練に初期集中プログラムを設けてもらいたい。例えば最初は週1回を5回程度実施してから月1回に変えていくように、初期にしっかりと向き合って支えた上で見通しを立たせてあげてほしい。2年間の言語訓練が終わったあとに小学生向けのソーシャルスキルトレーニングを2か月に1回でもいいから行ってほしい。

「相談機能」では、アセスメントと計画相談の作成とモニタリングまでできる人材配置をお願いしたい。

「コーディネート機能」に教育委員会の就学相談を加えてほしい。

「地域支援機能」では、保育所等訪問支援と巡回相談は別のものであるので混同しないよう



に。ここは巡回相談になる。

「研修機能」のペアレントプログラムは「家族支援機能」の方に加えてほしい。

「情報収集・提供機能」のホームページの充実について、まとめたものを事務局に渡すので各委員への配付と議事録へ載せるように。

（委員長）

次回以降整理して議論したいが、言葉、用語の整理をしてまとめたい。対象の年齢、年齢に合わせた相談、発達支援に対して深めたいがいかがか。

（委員）

保健所が会う利用者の多くは早くて中学生なのだが、微妙な思春期あたりの子もたちは支援の手からこぼれてしまう感覚があるので、手厚い方策を考えていきたい。

（委員長）

何歳からでも相談できるというのが必要だと思う。

（委員）

18歳までということだが、何歳からか。

（委員長）

議論されていない。

（委員）

小平市の3歳児検診から就学児までのフォローアップが関連するが、3歳以降で指摘された人が相談できるような形が良いと思う。

（委員長）

保育園、幼稚園、小学校の連携の視点から意見をお願いしたい。

（委員）

近隣の市では、行政組織としての早期連携や保・幼・小連携を立ち上げていた。連携されないと、発達の状況等について、保護者から申し出があるケースしか、学校ではわからない。小平市には、こげら就学支援シートがあるが、保護者に提出するかどうか任されている。就学相談等、行政でまとめて情報提供されるとよい。

（委員長）

個人情報の取り扱いなどもあるので、情報の共有など連携の話題は次回深めていきたい。

（委員）

こぼれ落ちてしまったというところで実感しているところだが、中学校までは公教育の中で、市内でなんとか連携ができていたが、高校で適応できなくて不登校になったり、またそのまま大学まで進んだが、大学、就職で不適應になる例が多い。18歳までが対象なのでこぼれ落ちる高校生を救える手立てを考えていければと思う。

（委員長）

次回の日程確認を。

9 今後のスケジュールについて  
事務局より資料5に沿って説明。

(委員長)

以上で、第1回小平市児童発達支援センター検討委員会を閉会する。

【配付資料】

- ・小平市児童発達支援センター検討委員会設置要綱（資料1）
- ・小平市児童発達支援センター検討委員会委員一覧（資料2）
- ・児童発達支援センターの概要について（資料3）
- ・発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターとして求められる機能について（案）（資料4）
- ・今後のスケジュール（資料5）
- ・小平市発達支援相談拠点検討委員会報告書（参考資料）

【委員からの当日追加資料】

- ・「児童発達支援ガイドライン」の概要
- ・「保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書」抜粋
- ・発達支援ホームページ（案）